

## China Economic Outlook 2018年3月 全人代は憲法改正と人事に注目。多方面で共産党の指導的地位を確認

### 要 点

- ・3月5～20日、全国人民代表大会(全人代)開催。
- ・政府活動報告での経済成長目標は+6.5%前後。イノベーションを大きな梃子としたサプライサイド構造改革や、財政赤字を膨らませず的を絞った形での積極的財政政策、マネーの伸びを実質横ばいとし、リスク対応能力を高める形での穏健中立的金融政策によって景気の持続的拡大を目指す。
- ・憲法改正で、共産党の指導的地位の確認と国家主席・副主席の任期制限撤廃を行い、共産党及び習主席の立場を強化したほか、機構改革で、環境・資源、軍人・国民生活を重視した組織の再編を進めた。人事では、王岐山の国家副主席就任のほか、劉鶴の副首相就任、郭樹清の人民銀行党委書記など、主席から評価された人物の登用が行われ、党主導の政策運営を連想させる布陣となった。

### 1. 全人代の中国～改革に更に力点を置き、課題解決を模索。海外から新たな課題も

#### [全人代開幕～春節ムードが終わる前に始まった今年の全人代]

2018年3月5日、全国人民代表大会(全人代)が開幕した。会期は20日までの16日間であり、従来の10日程度に比べて1週間弱長いものとなった(図表1)。また今年は、春節が2月16日で昨年よりも3週間程遅くなり、春節のための帰省期間=春運(春節前15日間、春節後25日間の計40日間)が、2月1日から3月12日と後ずれし、全人代の日程と1週間程重なった。灯籠や湯圓(白玉団子のような食品)でお祝いする旧暦1月15日の元宵節(小正月)は3月2日と、全人代に先行して開幕する政治協商会議(政協)の前日となった。例年、全人代の時期といえば、北京の駅や空港は、全人代と政協の代表団の安全と、地方からの陳情者の監視のために、厳格な管理下に置かれ、緊張感が漂っているが、今年は春運と重なったこともあり、緊張感が薄かった。チケットや身分証のチェックが各種自動検査・認証システムの導入などによって簡便化されたこともあり、1日1,000万人が移動する春運にもかかわらず、列に並ぶ時間はむしろ短くなった。全人代は、街中に春節の緩いムードが残るなかでの開催となった。

図表1 全人代の日程

3月	5日	開会。政府活動報告、予算報告。憲法改正案の説明
	6日	国家発展改革委員会主任の記者会見
	7日	財政相会見、農業相会見、国務院扶貧開発領導小組弁公室会見
	8日	外相会見
	9日	最高人民法院及び最高人民検察院の活動報告、人民銀行会見
	10日	科学技術部会見、国有資産監督管理委員会会見
	11日	憲法改正案を採決。商務部会見
	13日	国家監察法案及び国務院機構改革計画の説明
	14日	環境保護部会見
	16日	教育部会見
	17日	国家主席、副主席の選出
	18日	首相の選出
	19日	副首相、国務委員、閣僚の選出
	20日	各活動報告や国家監察法案を採決。閉会后、首相会見

#### [全人代の注目点～憲法改正。多くの国民は長期政権を支持]

今年の全人代で最も注目されたことは憲法改正である。習近平氏の思想(「新時代の中国の特色ある社会主義」)が憲法に盛り込まれたことや、共産党の指導の優位性(「党はすべてを指導する」、

「党は中国人民と中華民族の永遠の柱」が明確に位置づけられたこと（図表2）、「国家主席・副主席2期」という任期制限が憲法から削除されことから、共産党と習主席の権威づけが進んだことである。これには、国内でも、共産党と政府の分離（党政分離）を進めて権力の集中を避けてきた鄧小平時代以来の方針に反するとの見方や、長い目で見て権力闘争を強めるとの見方がある。また、海外では、(欧米的な)民主化に逆行する、挑戦するものとの警戒が出ている。しかし、新興国を卒業し、大国への過渡期に入ってきた中国の状況では、10年を超える長期政権は受け入れられなくもないとの見方が多い。習主席の汚職追及は知恵と勇気によるものと報じられている。また、経済力が高まるなか、強さに対する肯定的感情がいよいよ増している。昨今では、昨年夏から国慶節にかけてヒットした中国版ランボー「狼戦2 (Wolf Warriors 2)」に続き、今年の春節は中東の内戦に巻き込まれた中国国民を中国海軍が救い出す実話に基づく映画「紅海行動 (Red Sea Operation)」がヒットした。一方、BREXIT やトランプ政権の誕生で西側システムに対する否定的な見方が広まっている。こうしたことから、消極的賛成も含め、大多数が現政権を支持する状況となっている。

今回の憲法改正で、中国のトップは、党総書記、党軍事委主席、国家主席をワンセットのものとして遂行できるようになる。これは現政権の勢いが成したものだが、現政権の将来を保証したものではない。習主席が2023年以降も主席を続けられるかは、これからの経済・社会運営、特に小康社会の完成度合いにかかっている。

**図表2 全人代常務委法制工作委主任・沈春耀の説明 (3.11)**

党内外で、全国を挙げて、一時期からずっとある意見があり、第19回党大会の文書形成過程でも、その意見が一層目立ち、顕著となった。——略——

党中央委員会の最高指導職務と党と国家の軍隊武装力、中国人民解放軍の軍事委主席という最高指導職務、国家主席、すなわち国家の最高指導職務の「**三位一体**」という指導体制、指導形式はわれわれのような大政党、大国にとって必要なだけでなく、**最も適切なものである**。こうした指導体制と指導形式は中国共産党の長期にわたる執政（政権運営）実践の中で模索し、総括して生まれた国政運営の成功経験である。

われわれ新中国の歴史を見れば、68年余りの歴史のこの長い過程で、党と国家の指導体制で異なる規定があり、異なるやり方があり、最近この20年余り、特に1993年以来、「三位一体」は成功し、有効で、非常に重要な体制であると言えるもので、従って、今回の憲法改正案の第79条第3項の規定改正は国家指導体制をより完全なものにする重要な措置であり、こうした改正は習近平同志を核心とする党中央の権威と集中統一指導を守るのに役立ち、国家指導体制をより完全なものにするのに役立ち、党と国家の末永い安定にも役立つ。

(資料) 日刊中国通信 (2018. 3. 13)

## 【「政府活動報告」～経済見通しと政策は既定路線。改革に一段の比重】

全人代のメインイベントは、「政府活動報告」である。今年の報告は、全3章、①過去5年間の活動の回顧、②2018年の経済社会発展の全般的要請と政策の方向性、③2018年における政府活動の重点任務である。今年は5カ年計画の中間年であるが、習政権発足から5年経ち、第1期の5年を振り返るところから始まっている（図表3）。

まず、第1章の過去5年の回顧では、①財政・金融政策による安定確保の下、②新興産業の発展が新たな原動力になってきたこと、③イノベーション型経済成長が出てきたこと、④国有企業改革が進められたこと、⑤地域、国民生活、環境、ガバナンスが改善に向かったことなどが評価された。中国では、連日、新興企業や様々な新技術の躍進が報じられているように、新興産業やイノベーションが高く評価されるようになったことが特徴である。

次に、第2章の2018年の政策の方向性では、成長目標を+6.5%前後などとし、マクロコントロール

ール・政策の有効性・持続性・安定性を保ちながら、財政、金融、産業、地域の政策の調和を改善するとした（図表4）。その際には、①質・効率の高い発展（高質量発展＝経済成長の不均衡、不十分の解決。経済構造の最適化・高度化。安定成長と高質量発展の相互促進）、②全国的な改革開放への注力、③小康社会の全面的実現に向けた3つの課題（金融リスク改善、脱貧困、汚染改善）を図るとした。これらは、今年の「十九大」以来の路線を確認するものであり、改革開放40周年を迎えて、改革をさらに進めようという意志が強く込められたものとなった。

そして、財政・金融政策については、積極財政・穏健中立金融という昨年同様のスタンスながらも、景気拡大における位置づけが幾分後退した。一方、後述するように改革の位置づけが高まった。

具体的には、財政政策は、支出が前年比+7.6%の21兆元と、伸びは前年と比べてほぼ横這い。赤字の規模が昨年と同額の2.38兆元、同対名目GDP比は昨年より0.4ポイント低い2.6%とされた。地方特別債発行額が8,000億元から1兆3,500億元に増額されており、これを含む財政赤字は対名目GDP比4.0%まで拡大するという試算もあるが、特別債発行の増額は銀行借入やその他不適切な資金調達を見直すためのものでもあり、これをもって赤字が一段と拡大するというのは適切でないだろう。支出は、中西部、イノベーション、農村、民生などに対してメリハリをもって行われる模様である。

金融政策は、穏健安定を維持しつつも、流動性供給の管理が強まる。「緩和と引き締め of 適度な加減をする」とされた。目標となる社会融資総額残高やM2の伸びは具体的な数字が示されず、2017年の実質伸び率と同じとされた。これは対GDP比でマネーを縮小させるものであり、差別的な資金供給を促すものである。米国の利上げに応じて中国も利上げを進めるとみられるため、流動性と金利の両面から景気に緩やかなブレーキをかけよう。

最後に、第3章の2018年における政府活動の重点任務では、9つの点が指摘された。①供給側構造改革を踏み込んで推進する、②创新型国家の建設を加速させる、③ベースとなりカギとなる分野の改革を深化させる、④三大堅塁攻略戦を断固戦い抜く、⑤農村振興戦略を大いに実施する、⑥地域間の調和発展戦略を着実に推し進める、⑦消費の積極的な拡大と友好投資の促進を図る、⑧全面的な開放の新たな形態が生まれるようにする、⑨民生の保障と改善のレベルを引き上げる、である。

ここで注目されるのは、まず、新たな成長の原動力として、ビッグデータ、人工知能、各種産業のネット化の推進等（「インターネット+」）と、製造強国を目指すとして、集積回路、第5世代移動通信（5G）、航空エンジン、新エネ車、新素材の発展等（「中国製造2025」）が指摘されたことである（①）。新産業への期待がいかに高いかが理解できる。

次に、ビジネス環境の改善策が多く示されたことである。行政手続きの一段の簡素化（①）、市場参入ネガティブリストの全面実施、増徴税の簡素化等の減税・税外負担軽減（総計1.1兆元）（①）、国家・企業・個人各レベルでのイノベーション推進・イノベーション資源の活用促進（②）、外資導入推進（製造業、通信、医療、新エネ車などの開放拡大、金融サービスの分野・持株比率規制の緩和、外資企業設立手続きの簡素化、自由貿易区の全面普及）（③）、通関簡素化、自動車・日用品などの輸入関税引き下げ（④）などである。

さらに、地域開発では、「雄安新区」、「長江経済ベルト」、「粵港澳大湾区」の推進、西部大開発の新指導意見作成（⑤）、消費拡大では、新エネ車の取得税優遇策の3年延長、中古車取引の地域間規制撤廃、民間医療・養老・教育・文化の奨励、（⑥）などが盛り込まれ、先端地域、先端消費への期待が示された。

一方で、ベースとなりカギとなる分野の改革（国有資本、民営企業、財政権制度と生産要素価格

の市場化等) (③) と三大堅壘攻略戦 (④) は、国有資本や地方政府によるリスクを軽減するため、国有資本については、再編とガバナンス強化、地方政府については、違法な起債・保証の禁止、省級政府の下級地方政府に対する監督責任などが盛り込まれた。

習政権になってから、経済は中成長の「新常态」に移行したと言われていたが、去年は、新たな成長サイクル入りを意味する「新周期」、今年、高成長による歪みの是正に加えて、新たな国民のニーズと現状とのミスマッチを解消する時期に入ったことを示す「新平衡」といった言葉が出てきた。政府は着実に成長しつつ、経済を強化することに自信を強めている。こうしたなかでの報告であったといえよう。

図表3 政府活動報告概要

2018年報告	2017年報告
I 過去5年の活動の回顧	I 2016年の活動の回顧
過去5年、中国は非凡な発展過程にある。改革開放と社会主義現代化は全面的にイノベーションを進める局面にある	
①安定を保ちつつ前進を求めるという基調を堅持し、マクロコントロールの革新・十全化に力を入れたことで、経済の動きが合理的な範囲内に保たれ、安定的に良化した	①引き続きマクロコントロールを刷新・強化し、経済の動きを合理的な範囲内に保った
②供給側構造改革を主軸とし、新しい原動力の育成に力を入れたことで、経済構造の最適化・高度化が加速した。三去一降一補の一方で、インターネット+などが進展した	②「三つの解消、一つの低減、一つの補強」(三去一降一補)にしっかりと取り組み、供給構造をある程度改善した
③イノベーションによる発展を堅持し、社会の創造力の喚起に力を入れたことで、イノベーション能力と効率が顕著に高まった	③改革開放を大きく深化させ、発展の活力をさらに強めた
④改革が全面的深化を堅持し、体制・仕組みの弊害の打破に力を入れたことで、発展の原動力が不断に増強された。国有企業改革、不動産登記制度、財政・租税改革等が進展した	④イノベーションによる牽引を強化し、新たな原動力の急速な成長をもたらした
⑤対外開放を堅持し、協力・ウィンウィンの実現に力を入れたことで、開放型経済のレベルが著しく高まった。一帯一路の重要事業がスタートした。自由貿易試験区の成果が広まった	⑤地域間・都市農村間の調和発展を促進し、新たな成長極・成長帯の形成を加速させた
⑥地域間の調和発展戦略と新型都市化戦略を堅持し、バランスのとれた発展に力を入れたことで、新しい成長の基軸が成長した	⑥生態文明建設を強化し、グリーン発展に新たな進展をもたらした
⑦人民中心の発展思想を堅持し、民生の保障と改善に力を入れたことで、国民の獲得感が不断に強まった	⑦民生の保障と改善を重視し、人民大衆の獲得感を高めた
⑧人間と自然の調和的な発展を堅持し、環境汚染対策に力を入れたことで、生態文明建設が目に見えて効果をあげた	⑧政府づくりとガバナンス刷新を推し進め、社会の調和と安定を維持した
⑨政府機能の法に基づく全面的な履行を堅持し、社会統治の強化・革新に力を入れたことで、社会の調和と安定が保たれた	
II 2018年の経済社会発展の全般的要請と政策の方向性	II 2017年の活動の全般的計画
安定を保ちつつ前進を求めるという基調を堅持する。その上で以下の3点を重視する	①「安定を保ちつつ前進を求めると」という活動全体の基調を貫徹する
①高質量発展を強く推進する	②供給側構造改革の推進を主軸とすることを堅持する
②改革開放の度合いを強める	③総需要を適度に拡大するとともに、有効性を向上させる
③小康社会の全面建設のための三大堅壘攻略戦(3つの厳しい戦い)に勝利する(重大なリスクの防止、脱貧困、汚染対策)	④イノベーションの力で新旧原動力の転換と構造の最適化・高度化を推進する
	⑤人民大衆がこぞって関心を寄せている際だった問題の解決に力を入れる
2018年報告	2017年報告
III 2018年の重点活動任務	III 2017年の重点活動任務
①供給側構造改革を踏み込んで推進する。三去一降一補を継続し、行政簡素化・減税費用によりビジネス環境を改善させる。新たな原動力(新興産業、スマート産業、新技術・新業態・新モデル)等を発展させる。製造強国作りを加速する	①改革によって「三つの解消、一つの低減、一つの補強」(三去一降一補)を深く推し進める
②創新型国家の建設を加速させる。イノベーションの強化、起業・革新のレベルアップを図る	②重要な分野とカギとなる部分の改革を深化させる
③ベースとなりカギとなる分野の改革を深化させる(国有資本・国有企業改革、民営企業発展、財産権制度、財政・金融改革等)	③内需の潜在力を一段と引き出す
④三大堅壘攻略線(重大なリスクの防止、脱貧困、汚染対策)を断固戦いぬく	④イノベーションによって実体経済のパターン転換・高度化をリードする
⑤農村振興戦略を大いに実施する(農業の供給側構造改革を推し進める。食糧生産の安定化・最適化、ネット+農業を図る)	⑤農業の安定的な発展と農民の持続的な収入増を促す
⑥地域間の調和発展戦略を着実に推し進める(貧困地区の支援、先行地域である雄安新区等の発展、新型都市化の質の向上)	⑥対外開放を積極的・主導的に拡大する
⑦消費の積極的な拡大と有効投資の促進を図る(新エネ車取得優遇政策の3年延長、中古車地域間取引規制の撤廃等)	⑦生態環境保護・対策にさらに力を入れる
⑧全面的開放の新たな形態が生まれるようにする(一帯一路推進、外商投資の安定的拡大・ビジネス環境整備(通信、医療、教育、養老、新エネ車などの開放)、中国国際輸入博覧会等)	⑧民生の保障と改善を重点とする社会建設を推し進める
⑨民生の保障と改善のレベルを引き上げる	⑨政府自体の建設を全面的に強化する

(資料) 政府活動報告(2017、2018年)

図表4 政府活動報告概要（指標）

	2016年		2017年		2018年		
	目標	実績	目標	実績	目標		
重要指標	実質GDP成長率	+6.5~7%	+6.7%	+6.5%前後	+6.9%	+6.5%前後	
	CPI上昇率	+3%	+2%	+3%	+1.6%	+3.0%前後	
	単位GDPあたりエネルギー消費量	▲3.4%	▲5%	▲3.4%	▲3.7%	▲3%	
主要指標	固定資産投資	+10.5%前後	+8.1%	+9%	+7.0%	—	
	社会小売総額	+11%	+10.4%	+10%	+10.2%	+10%前後	
	新規就業者数	1,000万人	1,314万人	1,100万人	1,351万人	1,100万人以上	
	都市部調査失業率	—	—	—	—	+5.5%	
	都市部登録失業率	5%	4.02%	4.5%	3.9%	4.5%	
	財政支出	18兆2495億元	18兆7,755億元	19兆4,863億元	20兆3,330億元	20兆9,830億元	
	※2017年実績の伸びは政府発表	+3.8%	+6.8%	+6.5%	+7.7%	+7.6%	
	一般財政収入	15兆8,980億元	15兆9,552億元	16兆8,630億元	17兆2,566億元	18兆3,176億元	
	※2017年実績の伸びは政府発表	+4.4%	+4.8%	+5.0%	+7.4%	+8.6%	
	財政収入(基金からの繰り入れ含む)	16兆695億元	15兆9,605億元	17兆1,063億元	17兆2,567兆元	18兆6,030億元	
	財政赤字	2兆1,800億元	2兆1,800億元	2兆3,800億元	2兆3,800億元	2兆3,800億元	
	同対GDP比	3%	2.9%	3%	+3%	+2.6%	
	企業減税・行政費用削減	5,000億元	5,700億元	5,500億元	5,700億元	1兆1,000億元	
	地方特別債発行額	4000億元	4,000億元	8,000億元	8,000億元	13,500億元	
	地方政府債務残高	17.19兆元	15.32兆元	18.81兆元	16.47兆元	21兆元	
	マネーサプライ (M2)	+13%	+11.3%	+12%	+8.2%	実質で前年並み	
	社会融資総額	+13%	+12.8%	+12%	+12.0%	実質で前年並み	
	インフラ	鉄道投資	8,000億元	8,015億元	8,000億元	—	7,320億元
		バラック建て替え	600万戸	606万戸	600万戸	609万戸	580万戸
環境	単位GDPあたり二酸化炭素 (Co2) 排出量	5年で▲18%	▲6.6%	▲4%	▲5.1%	—	
	化学的酸素要求量 (COD)	▲2%	▲2.6%	▲2%	▲3.1%	▲2%	
	アンモニア性窒素排出量	▲2%	▲2.9%	▲2%	▲3.6%	▲2%	
	二酸化硫黄 (So2) 排出量	▲3%	▲5.6%	▲3%	▲8%	▲3%	
	窒素酸化物 (Nox) 排出量	▲3%	▲4.0%	▲3%	▲4.9%	▲3%	
設備	鉄鋼生産能力削減量	4,500万 t	6,500万 t	5,000万 t	5,500万 t	3,000万 t	
	石炭生産能力削減量	2億5,000万 t	2億9,000万 t	1億5,000万 t	2億5,000万 t	1億5,000万 t	

(注) 2017年の企業減税・行政費用削減は5,700億元だが、営利目的サービス料引き下げなど、4,400億元の削減も行われた。

(資料) 政府活動報告より作成

## 【全人代Q&A】

### Q：2018年の政府活動報告の特徴は？中国の課題・リスクはどう扱われたか？

A：経済の成長・発展において、過剰設備や過剰債務の課題が強調されたり、財政・金融による景気下支えが明確にみられたりした昨年までと異なり、景気下ブレ懸念が後退するなか、サプライサイドの強化による成長の質・効率の強化が強調された。

課題・リスクに関して、「三去一降一補（過剰能力・過剰在庫・過剰債務の解消、コスト低減、脆弱分野の補強）も引き続き指摘されたが、より重要なものとして「三大堅塁攻略戦」。つまり、「重大リスクの防止・解消（主に金融）、的確な貧困脱却、汚染対策」が掲げられた。課題に関する視点が、企業中心から家計・社会中心にシフトしたことが見て取れる。貧困と汚染については、平均的には目標を達成しつつあるが、個別的にみると改善が著しく遅れているところもあり、政府は成長よりも、こうしたところでの改善を重視している。

### Q：2018年の企業減税の具体的な内容は？

A：3月28日、国務院常務委員会は、5月1日から実施の3つの減税内容を決定した。①製造業の増値税率を17%から16%に引き下げる。交通運輸、建設、インフラ電信サービス、農産品等の貨

物の増値税率を11%から10%に引き下げる（減税効果2,400億円）、②小規模工業、商業の納税人標準を統一し、各50万円、80万円を500万円に引き上げる。小規模納税人に登記された企業は軽減税率の恩恵を受けられる。③先進製造業、研究開発等高度なサービス業、電力網の企業について、一定期間控除されてない購入貨物にかかる進項税（InputVAT）を還元する。減税効果は4,000億円とみこまれている。

### Q：人事の注目点は？経済政策は誰を見ればいいのか？

A：全人代では、国家主席に習近平、首相に李克強が再選された。全人代常務委員会委員長に栗戦書、全国政治協商会議主席に汪洋が選出された。さらに副首相に韓正、孫春蘭、胡春華、劉鶴、国家副主席に王岐山を選出した。また、中国人民銀行行長に易綱副行長が昇格、同行党委書記に郭樹清銀行保険監督管理委員会主席が就任した。

まず、注目されるのは、かつて様々な事件の解決に取り組み「消防隊長」と呼ばれ、近年は汚職対策に辣腕を振るってきた王岐山の国家副主席就任であり、習主席の右腕として幅広い影響力を持つものとみられる。また、習主席の信頼が厚く、経済問題に精通している劉鶴の副首相就任である（17年10月から政治局員、中央財經指導小組弁公室主任。同小組は先ごろ委員会に格上げ）。米中貿易摩擦では2月27日～3月3日に渡米、3月24日に電話協議で、米国と交渉を行っている。経済・金融・通商で大きな役割を果たすものとみられる。さらに、3期にわたり人民銀行行長を務め、金利自由化・人民元国際化を漸進的に進めてきた周小川に代わる易綱副行長の行長昇格（党委副書記）と郭樹清銀行保険監督管理委員会主席の党委書記就任（副行長）である。易綱は、人民銀行生え抜きのエコノミストであり、政治的影響力が大きくないとみられることから、劉鶴副首相を補佐しつつ、人民銀行の実務面を取り仕切るとみられている。一方、郭樹清は金融行政・監督、地方行政の経験者であり、政治的手腕が豊富であるため、より広い金融行政を行うとみられている。

一方、従来経済政策に強みを持つとみられていた汪洋、ポスト習近平と目されることもあった胡春華は閑職に追いやられた感じだ。

### Q：中国の今後の外交は？

A：3月8日、王毅外交部長は記者会見で、外交について7つの点を説明した。

- ① 北朝鮮について、政治的勇気と決断で話し合いでの平和解決を目指すべく、「双暫停（北朝鮮核実験停止、米韓軍事演習停止）」を呼びかけ
- ② 米国について、貿易戦争に反対の姿勢を再度表明
- ③ ロシアについて、良好な関係の継続
- ④ 日本について、「初心忘れるべからず」と、日本が中国に対する態度を後退させないことを要求
- ⑤ 南シナ海について、誠意をもって安定を維持するよう呼びかけ
- ⑥ 台湾について、中国の一部と従来通りの姿勢を再確認

そして、これらの上で、中国は世界の発展に貢献している。大国が協調協力する新型国際関係を推進し、また、新興国との団結協力を強化する。中国脅威論は崩壊しているなどと述べた。足元、3月25日～28日に北朝鮮の金正恩委員長が電撃訪中したように、対北朝鮮関係は、米朝首脳会談を前に急改善。一方、対米国関係は、中国の経済・軍事的台頭への警戒や貿易摩擦への不満の高まりに対して、中国が米国をなだめる状況が続いており、後者の貿易摩擦への不満については米国内に一定の中国に対する理解があるが、前者の経済・軍事的台頭への警戒は益々強まっており、潜在的に不安定な関係が続こう。また、米政権の相次ぐ要人交代は米中関係に厳しいものとなろう。

なお、米国、ロシアに次いで日本への見解が述べられており、日本軽視の見方が出ているなかで、中国政府が日本を一定程度重視していることを確認するものとなった。

また、日本との一帯一路協力について、3月11日、鍾山商務部長は5点を述べた。①国際協力のプラットフォームを作る。11月の中国国際輸入博覧会と自由貿易試験区を中心とする開発区・協力区が主要なものとなる。②「真珠のシルクロード（丝路明珠）」を建設する。海外援助を重点とする重要な投資協力事業を行う。③「電子商取引のシルクロード（丝路电商）」を発展させる。④貿易・投資の自由化を推進する。貿易簡便化、通関協力、自由貿易協定などを行う。⑤重大な対外援助を行う、である。その上で日本と協力していきたいと述べた。

#### Q：機構改革のポイントは？

A：2月26～28日開催の三中全会で決定し、全人代で発表された機構改革は、習近平政権が新たな歩みをするなかで、新時代の需要に見合った、また、国家のガバナンスのシステムと能力から来る要求に見合ったものになったという。国務院機関は6機関を廃止する一方、7機関を設置、さらに5機関の改名・再編を行った。さらに、今後地方機関の再編が行われる（図表5）。

主な内容は、①三大堅塁攻略戦（金融リスク、脱貧困、汚染対策）に対応するものとして、自然資源部、生態環境部、農業農村部、銀行保険監督管理委員会の設置・再編、②高質量発展に対応するものとして、国家市場監督管理総局の設置、③国家のガバナンスの改善に対応するものとして、国家監察委員会の設置、④民生の改善に対応するものとして、応急管理部、退役軍人事務部、文化観光部、国家衛生健康委員会の設置・再編、⑤国際化への対応として、国家国際発展合作局、国家移民管理局の設置、などがあげられる。

注目されるのは、国家市場監督管理総局の設置で、従来、発展改革委員会や商務部にもあった独占禁止監督機能が同総局に移管される。品質管理、食品や薬品の安全、知的財産権保護も同総局が担うため、企業にとっては重要な機関となる。一方、発展改革委員会の機能は削減される。価格管理と独占禁止監督が上記の総局に移管されるほか、薬価や医療サービスの管理が国家医療保障局に、農業事業投資の機能は農業農村部に移管される。

政府はこうした改革により、部門の内容の重複が改善され、政府の執行能力が上がるとしている。また、地方政府はさらに自主権を与え、地域の実情にあった機構改革を進めるといふ。

図表5 機構改革

国务院部・委員会機構

2018年3月全人代		←	2013年3月全人代		廃止・改革・新設の備考
1	外交部	保留	1	外交部	
2	国防部		2	国防部	
3	国家発展改革委員会		3	国家発展改革委員会	
4	教育部		4	教育部	
5	科学技術部		5	科学技術部	
6	工業信息化部		6	工業信息化（情報化）部	
7	国家民族事務委員会		7	国家民族事務委員会	
8	公安部		8	公安部	
9	国家安全部		9	国家安全部	
	国家監察委員会 ※国务院、最高人民法院等 と同等	格上げ	10	監察部	2018年3月に憲法修正にて、独立機関の「国家監察委員会」が設立され、監察部の機能を移管。
10	民政部	保留	11	民政部	国务院法制弁公室は司法部編入により廃止。
11	司法部		12	司法部	
12	財政部		13	財政部	
13	人力資源・社会保障部		14	人力資源・社会保障部	
14	自然資源部	大幅改編	15	国土資源部	国土資源部及び同部管轄の国家海洋局、国家測量地理情報局を統合。更に発改委、住宅・城郷建設部、水利部、農業部、国家林業局（国务院直屬機構）のそれぞれ一部機能を移管。
15	生態環境部	改編	16	環境保護部	環境保護部をベースに、国务院機構では複数の部門にまたがっている環境保護の行政機能を一本化。
16	住宅・城郷建設部	保留	17	住宅・城郷建設（住宅・都市農村建設）部	国务院三峡工程建設委員会及び弁公室、国务院南水北調工程建設委員会及び弁公室は水利部編入により廃止。
17	交通運輸部		18	交通運輸部	
18	水利部	改編	19	水利部	農業部をベースに、発改委、国土資源部、水利部のそれぞれ一部機能を移管。
19	農業農村部		20	農業部	
20	商務部	保留	21	商務部	文化部と国务院直屬機構の国家観光局を統合。
21	文化観光部	改編	22	文化部	
22	国家衛生健康委員会	改編	23	国家衛生・計画生育委員会	国家衛生・計画生育委員会と国务院医薬衛生体制改革深化指導グループ弁公室を統合、全国老齡工作委員会弁公室を移管。
23	退役軍人事務部	新設			民政部、人力資源・社会保障部、中央軍事委員会のそれぞれ一部機能を統合し、新設。
24	応急管理部	新設			国务院直屬機構の国家安全生産監督管理総局をベースに、国务院弁公庁、公安部、民政部、国土資源部、水利部、農業部、国家林業局、中国自身局などに分散する災害対応機能を集約し、新設。
25	中国人民銀行	保留	24	中国人民銀行	国有重点大型企業監事会は審計署編入により廃止。
26	審計署		25	審計署	

国务院直屬機構・直屬事業單位（そのうち統合、改編等があったもの）

1	国家市場監督管理総局	統合			国家工商管理総局、国家質量監督檢驗檢疫総局、国家食品薬品監督管理総局は国家市場監督管理総局編入により廃止。
2	国家広播電視総局	改編		国家新聞出版広電総局	
3	中国銀行保險監督管理委員会	統合			中国銀行業監督管理委員会、中国保險監督管理委員会は中国銀行保險監督管理委員会編入により廃止。
4	国家国際発展合作局	新設			
5	国家医療保障局				
6	国家糧食和物資儲備局	改編		国家糧食局	
7	国家移民管理局	新設			
8	国家林業和草原局	改編		国家林業局	
9	国家知識産権局				一部改編。
10	全国社会保障基金理事会隸屬關係				関連機構を一部改編。
11	国稅地稅征管体制				関連機構を一部改編。

（出所）公開資料より丸紅中国会社作成

## 2. 経済統計～1～2月の指標はまだら模様ながら強含み

1～2月の経済指標は、世界的な景気持ち直しや新産業ブームを受けて、輸出が特に好調となったことに加え、生産・投資が加速をみせたことや消費が下げ止まりをみせたことから、総じて堅調となった。事前には、環境政策や金融政策による生産や投資の抑制、春節の日にか要因などによって幾分減速が予想されていたことから、1～2月の経済指標の堅調さは、今後の改革推進による景気の減速見通しを和らげるものとなる。

### [工業生産～自動車、携帯電話が循環的調整に。しかし、当面の内外需要の拡大、新産業の拡大から総じてみれば底堅い拡大に]

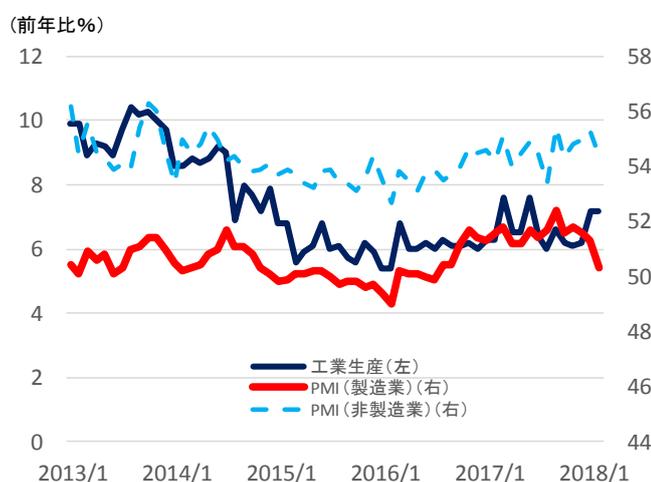
2018年1～2月の工業生産は前年比+7.2%（2017年12月+6.2%）と加速した。事前には、大気汚染問題、エネルギー問題を受けての素材の生産抑制や、販売の落ち込みを受けた自動車や携帯電話の生産調整などが予想されていたことに加えて、月初に発表された2月のPMIが大幅に落ち込んだことなどから、横這いないし減速が見込まれていた。

実際には、自動車は前年比▲5.0%、携帯電話は▲0.1%、コンピュータは▲0.1%とマイナスの伸びとなったが、粗鋼は+5.9%、セメントは+4.1%などと堅調な伸びをみせた。前者については、機械産業全体でみると、一般機械、電気機械がそれぞれ+9.1%、+9.4%と2ケタ近い伸び、通信・コンピュータ・電子機器が+12.1%などと高成長をみせている。また後者については、採掘業が+1.6%と低成長ながらもマイナスを脱したほか、消費の70%が工業用である電力が+11.0%と高い伸びをみせた。電力は例年以上の寒気による暖房用需要の増加も伸びに寄与した。

こうした状況について、素材生産は、環境問題からの調整ニーズが強いものの、生産・投資増加見通しからの増産ニーズが出てきており、価格水準がなお高いなかで、調整への圧力が弱まっているものと考えられる。他方、機械生産は、自動車、携帯電話といった主力製品の生産調整が当面避けられない（自動車は減税効果の一巡、新エネ車の生産規模の小ささ。携帯電話は4Gと5Gの端境期）ものの、液晶、半導体、ロボットなどの国産化製品や新製品が生産を支える状況が出てきつつあると考えられる。よって、まだら色ながら、底堅い動きが続こう。

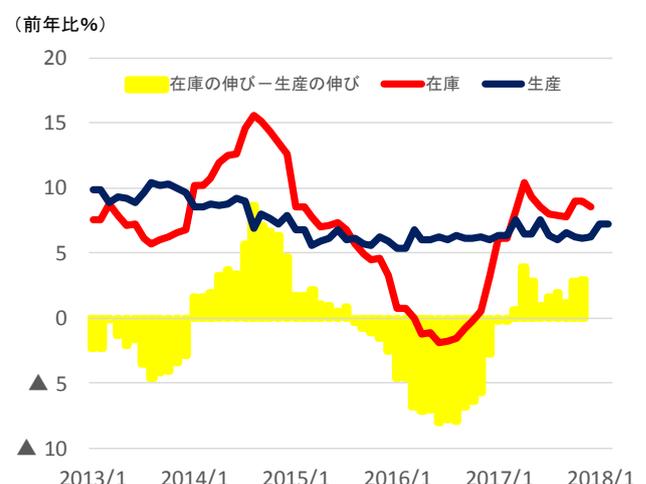
なお、3月に入って工業情報部は、エネルギー多消費企業5,500社を指定し、重点監視対象にすると発表した（3月12日、経済参考報）。対象はエチレン、アンモニア合成、炭化カルシウム、

図表6 工業生産・PMI



(資料) 国家統計局

図表7 工業生産・在庫



(資料) 国家統計局

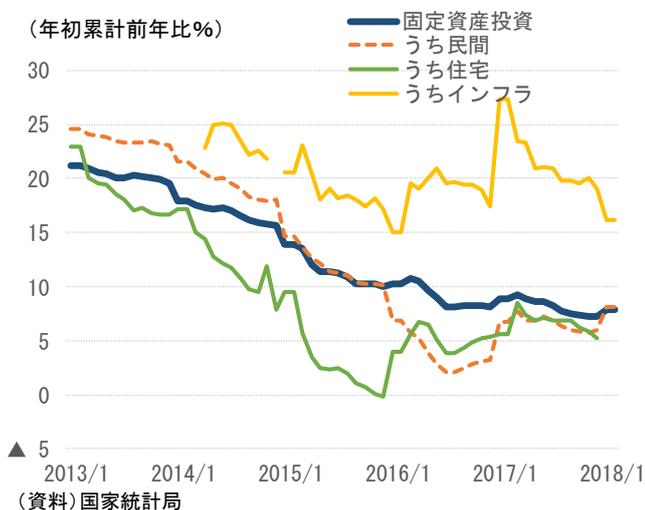
水酸化ナトリウム、尿素など石油・化学 2,000 社、コークス 500 社、製紙 3,000 社である。また、2017 年に規定違反の多かった鉄鋼、セメント、アルミも別途監視対象とするとした。工業製品価格が持ち直しているなか、設備改良によって生産が維持されるのか、それとも違反生産が続き、急な生産調整を迫られるのか、監視政策の効果がどのように発現し、波及するのか注目される。

### 【投資～昨年半ば以来の伸びまで回復】

1～2 月の固定資産投資は前年比+7.9%と、2017 年 12 月より 0.7 ポイント加速した。そのうち、民間固定資産投資は同+8.1%となり、全体を上回った。2017 年はインフラ投資がけん引したことによって国有企業の伸びが高く、一方、民間企業の伸びは新産業への期待が強いが、資金調達環境の悪化もあって、伸び悩みが目立った。1～2 月の数字は、今後の傾向となるか現時点では判断しかねるが、民間企業の伸びの回復の可能性を示唆しており、持続的な動きになるか注目される。

1～2 月の投資では、インフラ投資の伸びが鈍化したことや、昨年末以来官民パートナーシップ (PPP) 事業の見直しや、地方経済統計の見直しなどが進められたこと、さらに、全人代で財政赤字の対 GDP 比が 3.0%から 2.6%に引き下げられたことから、財政の投資への寄与が低下するとの見方が強まっている。一方、財政の見直しについては、財政部の肖捷部長が全人代の記者会見で、財政支出の伸びは前年を上回ると見込まれ、「積極財政の方向性には変わりはない」と強調した。また、地方債の発行額も増加すると述べた。但し、地方債の発行増は、銀行借入れなどの見直しに対応するものであり、また、GDP 比での財政赤字抑制は財政をより自然体に向かわせる姿勢を示したものであり、「積極財政」といっても財政がけん引役になることではないことを示しているとみられる。

図表 8 固定資産投資



図表 9 固定資産投資 (単月ベース推計)



(参考)図表 10 固定資産投資 (産業別)

(年初来累計前年比%)

	2013	2014	2015	2016/ 1Q	2016/ 1-2Q	2016/ 1-3Q	2016/ 1-4Q	2017/ 1Q	2017/ 1-2Q	2017/ 1-3Q	2017/ 1-10	2017/ 1-11	2017/ 1-12	2018/ 1-2
固定資産投資	19.6	15.7	10.0	10.7	9.0	8.2	8.1	9.2	8.6	7.5	7.3	7.2	7.2	7.9
第1次産業	32.5	33.9	31.8	25.5	21.1	21.8	21.1	19.8	16.5	11.8	13.1	11.4	11.8	27.8
第2次産業	17.4	13.2	8.0	7.3	4.4	3.3	3.5	4.2	4.0	2.6	2.7	2.6	3.2	2.4
鉱業	10.9	0.7	▲ 8.8	▲ 18.1	▲ 19.7	▲ 20.9	▲ 20.4	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 9.2	▲ 9.1	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 13.0
製造業	18.5	13.5	8.1	6.4	3.3	3.1	4.2	5.8	5.5	4.2	4.1	4.1	4.8	4.3
食品	20.7	22.0	14.4	16.2	15.9	14.3	14.5	0.7	3.7	1.3	1.2	0.7	1.7	4.1
紡織	18.3	12.4	12.8	11.4	12.9	9.5	10.7	5.4	7.2	6.6	7.2	6.4	5.9	12.0
製紙・パルプ	18.8	6.4	0.4	▲ 11.7	5.4	7.8	9.9	6.9	▲ 2.0	▲ 0.7	0.3	1.4	1.2	
石油加工	19.4	7.1	▲ 20.9	▲ 6.8	▲ 0.4	4.1	6.2	2.8	6.7	3.1	3.4	0.7	▲ 0.1	
化学	17.1	10.5	3.3	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 4.0	1.2
非金属	14.8	15.6	6.1	0.8	▲ 2.0	▲ 0.5	0.7	0.1	1.3	1.1	1.1	1.6	1.6	
鉄鋼	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 3.1	1.9	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 7.1	
非鉄金属	20.6	4.1	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 4.2
金属製品	20.9	21.4	10.0	3.1	6.6	5.9	6.5	7.1	5.7	3.7	3.3	3.6	4.7	7.7
一般機械	23.5	16.4	10.1	7.4	0.7	▲ 2.1	▲ 2.3	2.0	0.0	0.2	0.8	2.5	3.9	0.1
専用機械	18.5	14.1	8.5	5.4	▲ 1.5	▲ 4.5	▲ 2.6	5.8	4.7	3.9	3.2	3.2	4.7	▲ 6.1
自動車	15.0	8.3	14.2	22.3	6.9	5.8	4.5	8.1	12.1	10.2	11.2	10.4	10.2	▲ 2.7
鉄道車両、造船、航空	16.4	16.1	2.2	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 11.6	▲ 9.2	3.1	9.2	6.9	4.0	5.8	2.9	11.9
電気機械	10.7	12.9	8.7	14.7	12.3	12.1	13.0	8.3	8.9	8.0	7.7	6.5	6.0	3.1
通信・コンピュータ	20.2	10.7	13.3	13.4	7.7	11.5	15.8	26.8	27.4	25.3	24.8	23.3	25.3	21.0
精密機械	7.3	4.9	10.7	8.3	2.4	2.6	6.1	19.5	17.0	19.4	15.2	15.5	14.3	
電力、熱供給、ガス、水道	18.4	17.1	16.6	19.4	22.5	16.1	11.3	2.6	2.5	1.7	2.3	1.1	0.8	▲ 6.1
第3次産業	21.0	16.8	10.6	12.6	11.7	11.1	10.9	12.2	11.3	10.5	10.0	10.1	9.5	10.2
交通運輸	17.2	18.6	14.3	7.9	12.0	11.9	9.5	17.8	14.7	15.2	15.0	15.6	14.8	13.4
卸小売	30.0	25.7	20.1	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 4.0	1.3	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 7.6	▲ 7.3	▲ 6.3	
ホテル・飲食	20.3	11.1	2.5	8.2	7.2	6.3	6.8	6.8	4.6	4.4	4.5	4.1	3.9	
リース、企業サービス	26.1	36.2	18.6	32.3	23.1	25.3	30.5	20.1	14.2	11.2	8.5	11.6	14.4	
科学・技術サービス	27.2	34.7	12.6	10.4	9.7	18.8	17.2	16.4	19.4	10.0	8.7	8.7	9.4	
水利・公共サービス	26.9	23.6	20.4	30.5	26.7	24.0	23.3	26.9	25.2	22.8	22.5	22.5	21.2	16.1
家計サービス	20.8	14.2	15.5	13.0	3.4	8.7	1.8	7.9	10.1	3.6	2.1	0.8	2.4	
文化・スポーツ、娯楽	23.0	18.9	8.9	11.1	13.3	13.6	16.4	9.4	15.4	14.8	13.5	13.1	12.9	32.7

(資料) 国家統計局

### 【不動産～投資は持ち直すも、今後コスト上昇が投資を抑制する可能性】

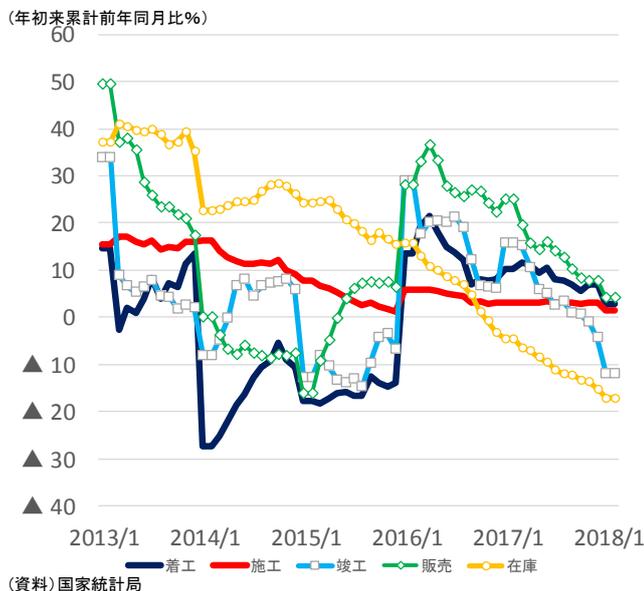
1～2月の不動産投資は前年比+9.9%（2017年12月推定+1.5%）と大幅に持ち直した。これは、大都市を中心に完成在庫が減少し、在庫積み増しの動きが起きたためとみられる。地域別には、東部が+11.6%（2017年通年より+4.4ポイント）、中部が+13.4%（同+1.8ポイント）、西部が+3.7%（同+0.2ポイント）であり、大都市を多く抱える東部で持ち直しが顕著となった。

一方、同期の不動産販売面積は前年比+4.1%と、2017通年を3.6ポイントも下回るものとなった。しかしながら、販売額は+15.3%と、同じく2017通年と比べて1.6ポイント上回った。販売面積の伸びが減速する一方、販売額の伸びが加速する傾向は、昨年11月からみられており、不動産投機抑制策が継続されるなかであって、単価の高い好条件物件の人気の根強いことが見て取れる。地域別では、東部の販売額の伸びと販売面積の伸びの差は+12.2ポイント（販売額+6.7%、販売面積▲5.5%）、中部が同+14.4ポイント（同+25.1%、10.7%）、西部が同+17.2（同+30.2%、+13.0%）であり、西部の好条件物件（例えば西部の二線、三線都市の中心部）の販売好調が推察される。

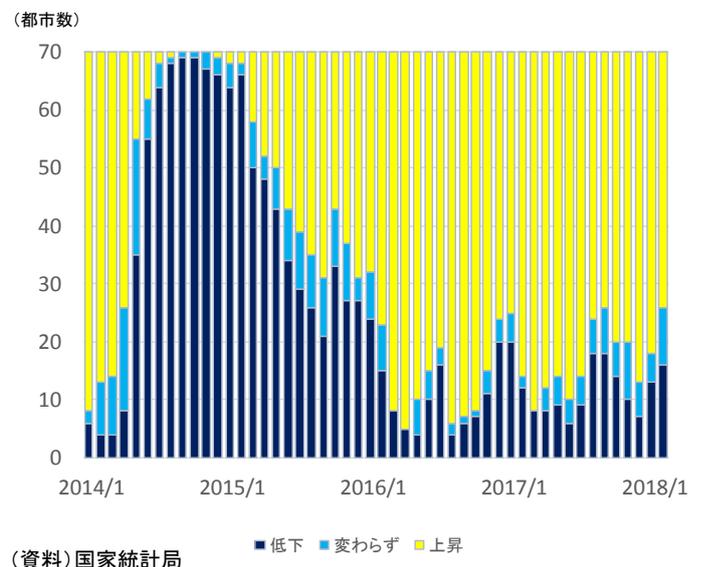
不動産投資の先行きに関連して、デベロッパーの土地購入面積と資金調達の状況をみると、1～2月は両者が大きく落ち込んだ。これは在庫減少、投資持ち直し、販売価格上昇というところから推察するに、投資意欲・需要の落ち込みではなく、不動産業界に対する資金供給の絞り込みが効いているように思われる。3月9日の21世紀経済報道「地産融資コスト急上昇：貸付、発債普漲、信託コスト増加（不動産資金調達コスト急上昇：借入、債券、信託のコスト増加）」によると、2017年の不動産企業の銀行借入は5.67兆円と、前年と比べ2,000億円減少した。株式資金調達においては、356億円と前年比8割減（2016年1,688億円）、債券においては3,610億円と65%縮小（2016年1.05兆円）となった。また、金利は大手デベロッパーが5%前後であるのに対し、中小デベロッパーは6～9%と跳ね上がった。

総じてみると、家計の不動産需要は旺盛であり、金利上昇が家計・デベロッパーともに購入・投資の制約となりつつも、価格上昇期待がむしろ強まっており、不動産景気を下支えしているものと考えられる。

図表 1 1 不動産



図表 1 2 不動産価格の変動状況



### [貿易～米中経済摩擦、中国側もけん制の動き。市場は貿易戦争を連想、株価が一時暴落]

1～2月の輸出（ドルベース）は前年比+24.4%（2月単月は+44.5%）、輸入は+21.7%（2月単月は+6.3%）、貿易収支は337.4億ドルとなった。輸出の好調は世界的な需要拡大に加えて、前年同期の基数が低かったことや、ドル安によるJカーブ効果が働いたことが伸びを押し上げた。他方、輸入の堅調さは内需拡大に加えて、輸出向けの資材購入が強まったことが伸びの堅調さにつながった。

一方、市場では、貿易が引き続き好調を保つと予想しつつも、米中貿易摩擦が齎した不確実性への警戒が強まっている。

足元は、2月16日に通商拡大法232条に基づく鉄鋼やアルミニウムへの輸入関税賦課の提言（3月1日大統領決定、3月8日大統領署名、23日実施）、同27日にアルミ箔アンチダンピング課税の発表（3月15日最終認定）が行われたことに続いて、3月13日に中国企業が知的財産権を侵害している、在中米企業が不当な技術移転を強要されているとして、中国の対米投資・輸出に対する米通商法301条に基づく広範囲な制限が検討されていることが判明した。同14日には、

2月27～3月3日の劉鶴・党中央財經指導小組弁公室主任（当時）の訪米時に、米国側が中国側に1,000億ドルの貿易赤字削減を迫っていたことが判明した。

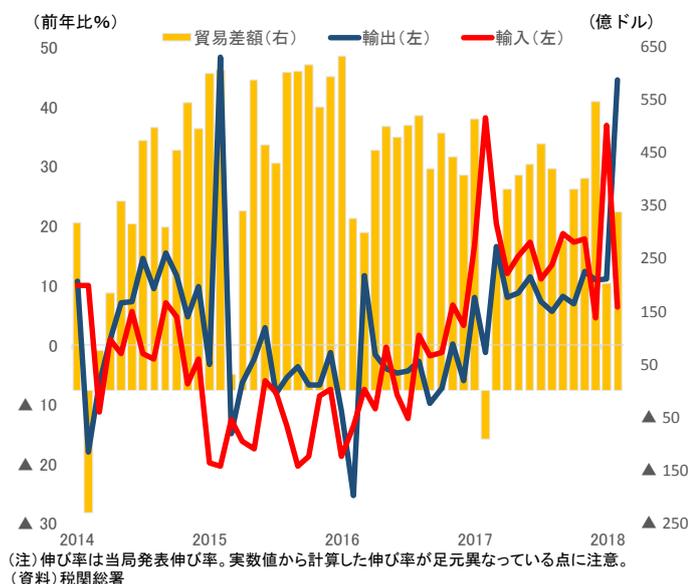
そして、同22日、トランプ大統領は、米通商法301条に基づき、中国の対米輸出品の25%に追加関税を課す制裁措置を決定した。制裁対象リストは、米 USTR より 15 日以内に公表されるとされ、年 500～600 億ドルの中国製品が関税の対象となる見込みとなった。ハイテク製品を中心に1,300 点に及ぶと見込まれている。また、米財務省が 60 日以内に具体案を作成する形で、中国による対米投資規制を強化し、中国をWTOに提訴する方針も決定した。提訴は、中国が自国企業をライセンスの扱いで優遇しているためなどとされた。

これに対して、同23日、中国の商務部は、果物、ワイン、鋼管等120品目（15%）、豚肉、アルミスクラップ等3品目（25%）、年間輸入額30億ドルを対象とした報復措置の実施検討（対米交渉決裂時に実施を図る方向）を発表した。大豆など大型の輸入品が対象とならず、規模は米国の発表の5%ほどでしかなかったが、発表直後は貿易戦争が起こるとの連想が巻き起こった。

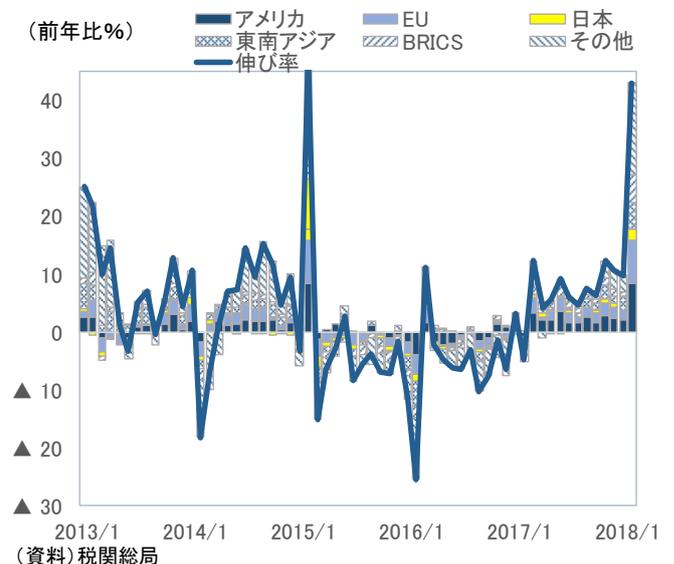
中国への貿易制裁については、米国では、ウォルマートやターゲットなどの小売業を中心に反対意見が出ている。しかし、トランプ大統領は、上記の措置を自由貿易拡大のためだと考えており、また国家経済会議のコーン委員長やティラーソン国務長官などの慎重な意見を持つブレーンが次々と辞任するなか、強硬な意見を持つブレーンが台頭している。さらに、政策決定に影響力を持つワシントンの多くのシンクタンクは改善効果や実行性に疑問を呈しつつも、中国の補助金政策や国有企業保護が改善されておらず、中国によって現行の自由貿易体制が歪められている事実は否めないと、トランプ大統領の考え方を一部支持する見方が広まっている。

一方、中国では、3月11日、全人代にあわせた商務部の記者会見で、鍾山商務部長が、貿易戦争を希望しないし、自ら起こすこともないとしつつも、いかなる挑戦にも対応し、中国人民の利益を断固守ると、貿易戦争の可能性を示唆した。同20日には、全人代閉幕時の記者会見で、李克強首相が日用品などの関税の追加引き下げや外資企業に対する技術移転強要の禁止を述べており、譲歩の姿勢がみられた。しかし、貿易摩擦の原因には、市場参入における経済構造的・社会制度的差異の存在、安全保障の考え方・対象の差異の存在、中国による現行の自由貿易体制に対する修正の動きが指摘されており、この認識の差異はどうにも埋まりそうにない。

図表 1 3 輸出入



図表 1 4 輸出（地域別）



図表 1 5 輸出 (製品別)

	(伸び率%)						
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018/1
初級商品(億ドル)	▲ 0.1	6.7	4.7	▲ 7.4	1.4	12.4	17.5
食物・動物	3.0	7.1	5.7	▲ 1.2	5.0	3.4	7.6
飲料・煙草	13.9	0.7	10.5	14.8	6.9	▲ 2.1	2.0
非食用原料(燃料を除く)	▲ 4.3	1.6	8.7	▲ 12.0	▲ 4.0	16.5	25.1
動植物油、油脂	2.7	8.1	6.7	3.5	▲ 9.5	39.5	73.7
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲ 4.0	8.9	0.8	▲ 18.0	▲ 3.9	32.0	38.4
工業製品(億ドル)	8.4	7.9	6.1	▲ 2.4	▲ 6.8	6.4	9.3
化学製品	▲ 1.0	5.3	12.5	▲ 3.7	▲ 4.5	14.5	21.2
原料で分類された製品	4.2	8.2	11.0	▲ 2.2	▲ 7.6	3.3	5.2
機械及び運輸設備	7.0	7.7	3.0	▲ 0.5	▲ 6.8	9.1	15.9
雑製品	16.6	8.5	7.0	▲ 5.4	▲ 7.3	1.7	▲ 1.8

(資料) 関税総局

図表 1 6 輸入 (製品別)

	(伸び率%)						
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018/1
初級商品(億ドル)	5.2	3.7	▲ 1.3	▲ 27.0	▲ 7.6	31.4	30.3
食物・動物	22.7	18.2	12.4	7.9	▲ 2.8	11.5	38.0
飲料・煙草	19.5	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	41.6
非食用原料(燃料を除く)	▲ 5.4	6.0	▲ 5.1	▲ 22.1	▲ 5.0	29.2	19.4
動植物油、油脂	14.0	0.9	0.7	▲ 37.3	▲ 11.9	40.7	40.5
鉱物燃料・潤滑油同関連	12.8	▲ 17.4	▲ 17.9	▲ 11.9	▲ 10.0	14.0	3.8
工業製品(億ドル)	3.9	9.2	1.7	▲ 8.2	▲ 4.6	10.0	40.8
化学製品	▲ 1.0	6.1	1.8	▲ 11.6	▲ 4.4	18.2	30.2
原料で分類された製品	▲ 2.9	1.7	16.3	▲ 22.5	▲ 8.6	11.3	44.3
機械及び運輸設備	3.5	8.7	2.2	▲ 5.2	▲ 3.9	11.3	45.1
雑製品	7.1	1.6	0.6	▲ 3.5	▲ 5.6	5.7	30.2

(資料) 関税総局

[消費~2ケタ成長には戻らずとも幾分持ち直し。春節効果もありぜひたく品に活気]

1~2月の社会消費品小売総額は前年比+9.7%と、2017年12月と比べて0.3ポイント加速した。そのうち、電子商取引(EC)によるモノ販売が+35.6%と、10.1ポイントの大幅な加速となった。小売総額に占めるECの割合は14.9%(前年同期は11.1%)に達しており、ECの普及加速が伺われる。

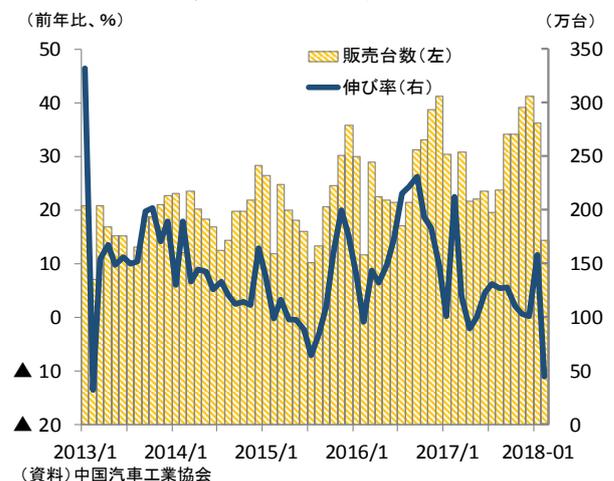
また、1~2月の自動車及び同関連の販売は+9.7%と、昨年12月より7.5ポイント加速した。自動車販売台数は+1.7%(452.7万台)にとどまっており、単価の上昇が伺われた。

商務部は、1~2月の消費について、①春節消費が加速した。ネット販売がすこぶる好調だったほか、既存のショッピングセンター、スーパー、百貨店なども伸びを高めた。②サービス消費が好調であった。春節の外出(1~2月全国飲食業収入+10.1%)、映画(同チケット収入+39%)、ネット(同移動体通信情報量+236%)、旅行(春節期間全国区旅行者数+12.1%、3.9億人。同旅行収入+12.6%、4,750億元)などが好調であった。③消費のアップグレードが進んだ。1~2月の化粧品、家電、服装類の販売が加速した。また、スマートトイレ、按摩器、ドラム式洗濯機など最新製品の人気が高いといったことを紹介した。

図表 1 7 小売販売とネット販売



図表 1 8 自動車販売



ネット関連を中心に雇用が引き締まっており、賃上げ率の上昇やジョブホッピングの増加などが報じられている。不動産価格の値上がりが中小都市に広がるなか、住宅取得を目的とした貯蓄意欲が高まってきているようだが、消費の堅調さの基盤はそがれていない。

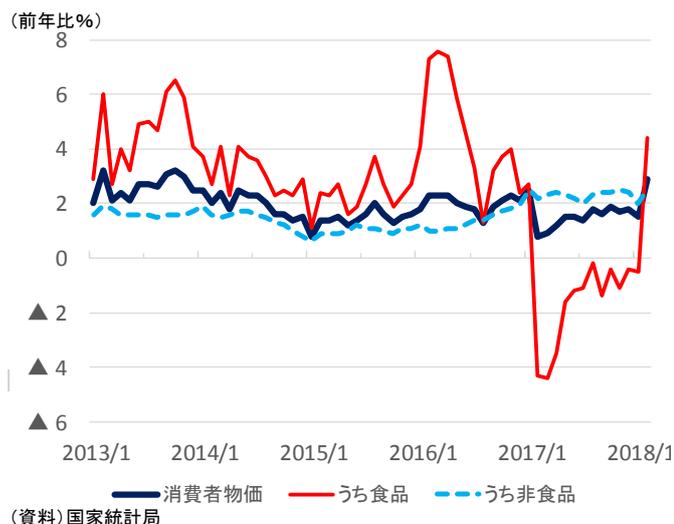
### [物価～2月は春節要因で消費者物価が上昇]

2月の消費者物価（CPI）は前年比+2.9%と、伸びとしては4年ぶりの高水準となった。要因としては、比較となる昨年2月の基数（+0.8%）の低さと、春節（旧正月）に関連する需要の高まり、さらに、全国的な低温の影響が指摘されている。国家統計局によると、春節の影響で、食品価格が+4.4%となり、CPIが0.88ポイント押し上げられた。その押し上げの9割は野菜、果物、水産品、肉の4品目によるという。また、春節関連消費である交通・旅行、宿泊の価格が、人件費の高騰で押し上げられ、CPI押し上げに寄与した。

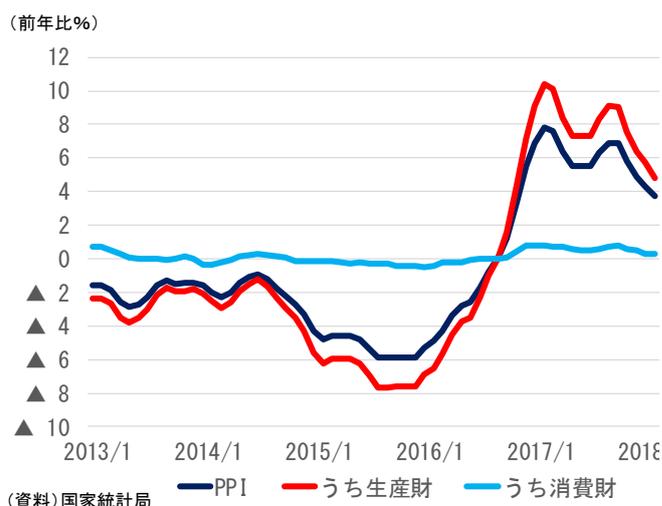
他方、2月の生産者物価（PPI）は前年比+3.7%と、1月より0.6ポイント低下した。上昇幅は4カ月連続で縮小した。国家統計局によると、非鉄金属洗練（+13%、1月より▲0.4ポイント）、鉄鋼洗練（+11.5%、同▲3.6ポイント）、石油・石炭及びその他燃料加工（+10%、同▲0.8ポイント）、非鉄金属洗練（+7.4%、同▲3.0ポイント）、化学品（+6.1%、同▲2.1ポイント縮小）となり、PPIはこれら5業界で0.57ポイント押し下げられた。

過剰生産能力の削減と環境保護の強化を背景に、鉄鋼、セメント等の価格は高止まりしていたが、3月に入って鉄鋼などで一部値崩れがみられる。鉄鋼情報サービス機関「我的鋼鐵」によると、3月5～23日の3週間で、現物鉄鋼価格総合指数は144ポイント（3週間前比▲6.6%）まで値下がりした。建築鋼材市場価格も、全国主要市場標準規格異形棒鋼価格が3,869元/トン（3週間前比▲10.1%）まで値下がりした。板材やビレットで需要見通しが緩慢となっていており、在庫過剰感が出てきている。また、米国の保護主義的動きも値下げ圧力となっていてきている。PPIはさらに下がっていきそうだ。

図表19 消費者物価（CPI）



図表20 生産者物価（PPI）



### [金融政策～3月22日、公開市場操作（OMO）金利引き上げ]

3月22日、中国人民銀行は公開市場操作（OMO）金利を引き上げた。7日物は+0.05ポイントの2.55%となった。これは米国FOMCが2015年末以来6回目、3カ月ぶりのFFレート誘導金利目標の引き上げ（1.25%～1.50%⇒1.50%～1.75%）を行ったことを受けたものである。今後の

利上げは、FOMC 内では年内 3 回が 8 名、4 回が 7 名（前回 4 名）との見通しとなっており、利上げが強まる方向。中国は為替の安定等のために FF レート目標引き上げ時に、OMO 金利を引き上げる状況となっており、今後も金利上昇圧力が強まるものと予想されやすくなっている。

以 上

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL: 03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒103-6060 東京都中央区日本橋 2 丁目 7 番 1 号 東京日本橋タワー21 階 経済研究所	
WEB	<a href="http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp">http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp</a>	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。